

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月7日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	平成24年 4月1日から 平成24年 9月30日まで	平成25年 4月1日から 平成25年 9月30日まで	平成24年 4月1日から 平成25年 3月31日まで
売上高(千円)	6,105,257	6,148,610	12,526,136
経常利益(千円)	449,397	379,376	883,433
四半期(当期)純利益(千円)	274,480	214,526	540,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	277,309	239,497	596,531
純資産額(千円)	7,526,262	7,974,169	7,845,463
総資産額(千円)	10,195,278	10,526,595	10,739,045
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.05	33.68	84.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.8	75.7	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	534,238	181,569	840,762
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	44,081	74,244	159,096
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,426	130,216	95,763
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,965,826	4,134,107	4,156,998

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	平成24年 7月1日から 平成24年 9月30日まで	平成25年 7月1日から 平成25年 9月30日まで
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.38	23.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融政策や各種経済対策への期待感から、円高の是正や株価上昇などを背景に景況感の改善が見られました。海外においては米国の景気は堅調だったものの、新興国経済の成長は鈍化し、全体として先行きが不透明なまま推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、企業業績の回復に伴いIT投資は回復傾向にあるものの、半導体関連メーカーや携帯電話機メーカー等の分野では受注が減少するなど、対応する市場によって需要に格差が生じております。

このような環境の中で、当社グループでは、メーカーの事業再編等の影響や入札案件の不調などによる稼働率の低下、さらには採用コストの増加等により、収益の悪化が見られました。施策面では、引き続きCS活動により他社とのサービスの差別化を図るとともに、選択と集中により市場の変化に対応した経営資源の投入を行ってまいりました。また、競争優位性の源泉である現場力ならびに人間力の強化のため、継続的な教育投資も行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,148百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益につきましては359百万円（前年同期比17.2%減）、経常利益につきましては379百万円（前年同期比15.6%減）、四半期純利益につきましては214百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(イ)システムコア事業

利益率の高い半導体設計関連事業での受注が回復した一方で、組込ソフトウェア開発業務の携帯電話関連業務や装置設計業務などの受注が減少し、売上高は1,264百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は294百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(ロ)ITソリューション事業

利益率の高い既存製品の受注が減少し次期製品の投入が遅れていることに加え、一部で稼働率が低下したことなどから、売上高は1,816百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は182百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(ハ)ネットワークサービス事業

情報インフラに関する部分の業務は比較的安定した需要に支えられ、売上高は3,067百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は494百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、10,526百万円と前連結会計年度末に比べ212百万円の減少となりました。これは主に、流動資産の受取手形及び売掛金が258百万円、流動資産その他に含まれる未収入金が37百万円、固定資産の投資有価証券が170百万円それぞれ減少した一方で、流動資産の有価証券が199百万円、仕掛品が104百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、2,552百万円と前連結会計年度末に比べ341百万円の減少となりました。これは主に流動負債において、賞与引当金が68百万円、未払法人税が62百万円、買掛金が29百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、7,974百万円と前連結会計年度末に比べ128百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益214百万円の計上により増加した一方で、配当金の支払いにより95百万円減少したことなどによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22百万円減少し4,134百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は181百万円(前年同期比352百万円の獲得減)となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上377百万円や売上債権の減少258百万円などの増加要因があった一方で、貸倒引当金の減少100百万円やたな卸資産の増加104百万円、法人税等の支払額225百万円などといった減少要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は74百万円(前年同期比30百万円の支出増)となりましたが、これは主に有形固定資産の取得による支出58百万円や無形固定資産の取得による支出11百万円などといった要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は130百万円(前年同期比34百万円の支出増)となりましたが、これは主に短期借入金の借入による収入100百万円と、短期借入金の返済による支出120百万円や配当金の支払額95百万円などといった要因などがあったことなどによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は35百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	7,636,368	-	1,448,468	-	1,269,165

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山崎 陽子	神奈川県川崎市麻生区	903	11.83
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番地 1号)	641	8.40
山崎 武幹	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
山崎 武寛	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
K S K従業員持株会	東京都稲城市百村1625番地2	356	4.66
村上 洋子	東京都稲城市	207	2.71
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	185	2.43
石井 公子	神奈川県横浜市南区	157	2.06
A G S株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目 3番25号	147	1.92
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番地 1号)	121	1.60
計	-	3,643	47.71

(注) 上記のほか、自己株式が1,280千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,280,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,354,300	63,543	-
単元未満株式	普通株式 1,468	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	63,543	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,280,600	-	1,280,600	16.77
計	-	1,280,600	-	1,280,600	16.77

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	事業本部ネットワークサービス 事業部長 兼 事業推進部長	常務取締役	事業本部ネットワークサービス 事業部長 兼 事業企画部長	仲西 相夫	平成25年7月1日
取締役	事業本部人材開発部長	取締役	事業本部人材開発部長 兼 営業推進部長	金子 豊	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,556,998	4,534,107
受取手形及び売掛金	2,435,019	2,176,690
有価証券	200,000	399,851
商品	4,140	4,140
仕掛品	104,926	209,425
原材料及び貯蔵品	1,089	1,106
その他	694,946	666,252
貸倒引当金	43,798	38,750
流動資産合計	7,953,322	7,952,823
固定資産		
有形固定資産	721,270	707,816
無形固定資産	180,195	161,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,411,407	1,241,140
その他	595,849	491,125
貸倒引当金	123,000	28,000
投資その他の資産合計	1,884,257	1,704,265
固定資産合計	2,785,723	2,573,772
資産合計	10,739,045	10,526,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,726	134,317
短期借入金	60,000	40,000
未払法人税等	232,423	170,322
賞与引当金	803,600	734,850
工事損失引当金	1,559	237
その他	859,343	657,431
流動負債合計	2,120,653	1,737,158
固定負債		
退職給付引当金	555,888	583,354
役員退職慰労引当金	174,974	190,233
資産除去債務	42,066	41,681
固定負債合計	772,929	815,268
負債合計	2,893,582	2,552,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	5,318,319	5,437,209
自己株式	633,959	646,115
株主資本合計	7,769,824	7,876,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,088	94,786
その他の包括利益累計額合計	70,088	94,786
少数株主持分	5,549	2,824
純資産合計	7,845,463	7,974,169
負債純資産合計	10,739,045	10,526,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	6,105,257	6,148,610
売上原価	4,917,376	4,989,603
売上総利益	1,187,880	1,159,006
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,038	11,754
役員報酬	89,907	88,182
給料及び手当	196,334	168,754
賞与引当金繰入額	39,778	32,670
退職給付費用	5,608	5,417
役員退職慰労引当金繰入額	13,119	15,258
減価償却費	25,763	29,413
その他	386,277	471,486
販売費及び一般管理費合計	753,750	799,426
営業利益	434,129	359,580
営業外収益		
受取利息	7,403	8,998
受取配当金	7,250	3,013
助成金収入	6,643	4,157
その他	2,226	4,142
営業外収益合計	23,523	20,311
営業外費用		
支払利息	435	422
和解金	6,373	-
その他	1,447	92
営業外費用合計	8,256	515
経常利益	449,397	379,376
特別利益		
受取保険金	1,600	-
特別利益合計	1,600	-
特別損失		
固定資産除却損	76	2,123
特別損失合計	76	2,123
税金等調整前四半期純利益	450,920	377,252
法人税等	175,998	162,452
少数株主損益調整前四半期純利益	274,922	214,800
少数株主利益	442	274
四半期純利益	274,480	214,526

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	274,922	214,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,386	24,697
その他の包括利益合計	2,386	24,697
四半期包括利益	277,309	239,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276,867	239,223
少数株主に係る四半期包括利益	442	274

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450,920	377,252
減価償却費	61,578	63,117
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,038	100,048
賞与引当金の増減額(は減少)	30,800	68,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,281	27,465
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,052	15,258
受取利息及び受取配当金	14,653	12,012
支払利息	435	422
有形固定資産除売却損益(は益)	76	1,181
無形固定資産除売却損益(は益)	-	942
売上債権の増減額(は増加)	250,258	258,329
たな卸資産の増減額(は増加)	15,126	104,516
仕入債務の増減額(は減少)	22,977	29,409
その他	42,657	33,906
小計	664,349	395,327
利息及び配当金の受取額	14,951	10,974
利息の支払額	432	470
法人税等の支払額	149,487	225,076
法人税等の還付額	4,857	814
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,238	181,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	400,000	400,000
有価証券の償還による収入	600,000	400,000
資産除去債務の履行による支出	-	1,480
有形固定資産の取得による支出	8,670	58,915
無形固定資産の取得による支出	51,742	11,403
投資有価証券の取得による支出	201,002	1,010
その他	17,333	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,081	74,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	120,000
自己株式の取得による支出	-	12,155
配当金の支払額	95,426	95,060
少数株主への配当金の支払額	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,426	130,216
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394,730	22,891
現金及び現金同等物の期首残高	3,571,096	4,156,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,965,826	4,134,107

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
現金及び預金勘定	4,365,826千円	4,534,107千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	400,000
現金及び現金同等物	3,965,826	4,134,107

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,636	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	95,636	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,275,712	1,880,778	2,948,765	6,105,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,492	2,700	8,192
計	1,275,712	1,886,271	2,951,465	6,113,449
セグメント利益	267,775	257,957	471,882	997,615

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	997,615
セグメント間取引消去	53,994
全社費用(注)	617,480
四半期連結損益計算書の営業利益	434,129

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,264,690	1,816,169	3,067,750	6,148,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,618	2,710	9,329
計	1,264,690	1,822,788	3,070,460	6,157,940
セグメント利益	294,656	182,049	494,549	971,255

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	971,255
セグメント間取引消去	51,677
全社費用(注)	663,352
四半期連結損益計算書の営業利益	359,580

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	43円5銭	33円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	274,480	214,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	274,480	214,526
普通株式の期中平均株式数(株)	6,375,786	6,370,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。